

【令和4年度】行橋市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
1 行橋市庁舎トイレ洋式化改修事業	ふたを閉めて流すことで、ウイルスの飛散を抑制して感染予防をするため、市庁舎トイレを洋式化	財政課	R4.10.28	R5.3.24	10,808	10,807	既存和式トイレ撤去、洋式トイレ新設 28か所 計 10,807,500円	市庁舎内の和式トイレの洋式化を行いふたを閉めて流すことで、ウイルスの飛散を抑制して感染予防につながった。
2 電子入札システム導入事業	非接触で効率的な入札手続きが可能となる電子入札システム導入に伴うコアシステム利用料や機器の購入、データ連携費用	契約検査課	R4.10.17	R5.3.31	5,473	5,044	導入費用 2,137,400円 コアシステム利用料 90,100円 ソフトウェア購入費 36,300円 機器導入・設置費用 360,470円 データ連携費用 2,420,000円 その他(事務費) 427,788円 計 5,472,058円	システムを導入し、電子での入札ができることで、感染症拡大防止に寄与し、入札参加者の利便性の向上も期待される。
3 テレワーク用端末購入事業	職員のテレワークの実施に必要な端末の購入費用	情報政策課	R4.9.1	R4.9.30	1,014	1,013	パソコン10台購入 92,160円×10台×1.1 計 1,013,760円	テレワーク環境を整備することによって、職員同士の接触機会が削減可能となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
4 新生児子育て応援特別給付金事業	R4.4.1～R5.3.31に生まれ、行橋市に住民登録された新生児一人につき5万円を支給	子ども支援課	R4.4.1	R5.3.31	21,760	21,450	給付金 50,000円×429人 =21,450,000円 事務費 309,658円 計 21,759,658円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済的影響により、出産、子育て等に不安を抱える子育て世代を支援することにより、子どもの健やかな成長に寄与した。
5 小中学校施設整備事業	各小中学校でオンライン授業等を行うにあたり、電子黒板等の投影環境をよくするために遮光カーテンを整備するもの	学校管理課	R4.12.15	R5.3.31	7,243	7,242	遮光カーテン購入費 小学校：3,930,268円 (うち3,930,000円充当) 中学校：3,312,352円 (うち3,312,000円充当) 充当額計 7,242,000円	遮光カーテンを整備したことにより、天候等の環境に左右されることなく鮮明な画像を投影することが可能となったため、コロナ禍におけるオンライン学習や、十分な間隔をとって行う授業の際に、席の配置等に左右されることなく通常の授業にと遜色ない実施が可能となり効果的な授業の実施に寄与した。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
6 災害・救急活動における新型コロナウイルス感染防止対策事業	消防・救急活動における感染防止対策 感染防止資器材の購入	消防本部	R4.7.19	R5.3.30	9,922	9,921	資器材一式(消耗品)計 5,243,815円 備品 計 4,677,310円 ・洗濯乾燥機 178,000円×2台×1.1=391,600円 76,300円×3台×1.1=251,790円 ・空気消臭除菌装置 215,000円×13台×1.1=3,074,500円 ・業務用扇風機(工場扇) 10,240円×5台×1.1=56,320円 ・空気呼吸器面体 28,000円×22個×1.1=677,600円 ・空気呼吸器面体 41,000円×5個×1.1=225,500円 合計 9,921,125円	消防本部で開催した研修及び講習会時に 空気消臭除菌装置、業務用扇風機を設置 したことにより、感染拡大防止を図るこ とができた。又、その他備品及び資器材 一式を活用することにより、現場活動を 行う消防隊員、救急隊員の環境面、衛生 面が改善され心理的、身体的な負担軽減 が図れた。
7 母子保健衛生費補助金	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) 1歳6ヶ月児・3歳児健康診査に係る委 託料の個別健診に変更した上乗せ分の経 費を補助	子ども支援課	R4.4.1	R5.3.31	2,876	1,471	[医科] (1歳6ヶ月児健診) 1,201,530円 (3歳児健診) 1,674,340円 計 2,875,870円 2,875,870×1/2=1,404,000円 (国庫補助率約1/2) 2,875,870-1,404,000=1,471,870円 (うち市負担分1,471,000円に充当)	集団での幼児健診は感染拡大リスクが高 いため、診察を個別健診に切り替えるこ とで、医療機関(小児科・歯科)で感染 対策をした中で診察を受けることがで き、また集団では時間とスペースの間隔 をあけて保健指導のみ実施することで ゆっくり保護者の話を聞いて育児不安の 解消に努めることができた。
8 デジタル化社会に対応した広報基本方 針等策定事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、 市が発信する情報ツールの整理と機能拡 充をはかるため、広報基本方針等策定	秘書課	R4.12.2	R5.3.31	3,169	2,970	委託料 2,970,000円 (内訳) 基本方針策定 880,000円 広報業務マニュアル 880,000円 職員研修等 660,000円 オンラインでの随時相談・ アドバイス等 550,000円 事務費(職員時間外手当) 198,727円 合 計 3,168,727円	新型コロナウイルス感染症に伴う急速な デジタル化社会の進行に対応するため、 市が発信する情報ツールの整理と機能拡 充を図ることができた。
9 地域経済循環創造事業(PayPayキャン ペーン事業)【通常事業分】	物価高騰の影響を受ける事業者や生活者 への支援を図るため、キャッシュレス 決済(PayPay)を使用した方にプレミ アムポイントを付与	総合政策課	R4.11.30	R5.3.31	57,940	54,177	ポイント還元費用 54,177,570円(還元率15%) 販売促進・プロモーション費用 874,326円 運営費用 1,100,000円 プラットフォーム手数料 1,787,859円 計 57,939,755円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大 や、物価高騰により低迷した消費を キャッシュレス決済のポイント付与によ り増大させ、消費者の満足度向上と、事 業者の物価高騰対策に寄与した。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
10 高齢者スマホ購入支援事業	行政手続きのオンラインサービスの利用を促すため、昭和33年4月1日より前に生まれた行橋市民で、令和4年9月1日以降に初めてスマホを購入した方への支援（一律2万円分）及び委託料	情報政策課	R4.11.1	R5.3.31	3,439	3,416	高齢者スマホ購入支援業務委託料 3,416,910円 事務費 21,326円 (消耗品費 5,039円、 通信運搬費 16,287円) 計：3,438,236円	本事業を活用しスマートフォンを購入した者が145件。そのうち127件の88%が「本事業が購入の後押しになった」と回答し、市の情報発信源である「LINEアプリを利用していきたい」と回答した者も同数であった。 以上により、本事業が高齢者のスマートフォン利用のきっかけとなり、市のオンラインサービスの利用促進に効果があったことが伺える。
11 市庁舎会議室空調整備事業	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、会議室の空調を整備	財政課	R4.11.25	R5.3.27	9,640	9,639	9箇所 9,639,300円	各会議室に空調を設置することで新型コロナウイルス感染症予防対策として、換気をする際に空気の流れを作り、効率的に換気を行えた。
12 航空写真更新事業	正確かつ適正な評価及び現地調査回数・時間の軽減に伴う接触回避、コロナ感染の防止を図るため、行橋市全域70.06㎡の航空写真の更新	税務課	R4.10.3	R5.3.31	7,040	7,040	航空写真更新委託料 7,040,000円	窓口での相談や問い合わせの際の確認及び説明用資料としての活用頻度が増え、対応時間の短縮による市民サービスの向上、新型コロナ感染防止に寄与した。 また、地形変化や地目変更、家屋の新增築及び滅失の把握がしやすくなり、現地調査回数減少による事務の効率化、新型コロナ感染防止を図ることができた。
13 新型コロナウイルス対応保育施設助成事業	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている市内の保育施設に対し、補助金を給付	子ども支援課	R4.10.11	R4.12.27	1,796	1,700	100,000円×17施設=1,700,000円 事務費 95,598円 合計 1,795,598円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育施設等の経済的負担を軽減し、安定的かつ継続的な保育の提供に寄与できた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
14 保育所等給食支援補助金	コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成	子ども支援課	R4.4.1	R5.3.16	14,931	7,466	基本単価：一人当たり750円/月（給食費標準単価7,500円/月×物価上昇率10%） @300円×利用児童数 18,289人(12月)=5,486,700円（主食） @450円×利用児童数 20,988人(12月)=9,444,600円（副食） 計 14,931,300円 （うち約1/2の7,465千円は県補助金、残り市負担分7,466千円へ交付金充当）	コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を補助することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施や、保護者への負担軽減に寄与できた。
15 新型コロナウイルス対応医療機関助成事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰対策として、市内の病院、診療所、歯科医院に対し補助（1施設あたり10万円）を行い、負担軽減を図る	地域福祉課	R4.10.1	R5.1.31	9,789	9,700	交付金 100,000円×97施設 =9,700,000円 事務費 88,748円 合計 9,788,748円	原油価格・物価高騰等の影響による経済的負担を軽減することにより、安定した医療の提供に資することが出来た。
16 新型コロナウイルス対応福祉施設助成事業	コロナ禍における物価高騰対策として、市内の介護施設に1法人あたり10万円、障害者施設に入所1施設あたり10万円の補助を行い、負担軽減を図る	介護保険課、障がい者支援室	R4.10.1	R5.3.30	8,900	8,800	【介護施設】 100,000円×63法人=6,300,000円 事務費 87,920円 計 6,387,920円 【障がい者施設】 100,000円×25法人=2,500,000円 事務費 11,851円 計 2,511,851円 合計 8,899,771円	訪問車、送迎車の燃料費、施設の運営費及び新型コロナウイルス感染拡大予防の備品購入のための補助を行い、施設の経済的負担を軽減した。
17 妊婦及び18歳未満インフルエンザ予防接種無償化事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を予防し、医療機関の負担軽減を図るため、妊婦及び18歳未満の方のインフルエンザ予防接種に係る経費を補助	子ども支援課	R4.10.1	R5.2.28	16,065	15,082	一般 1回目 @2,866円×3,633人 =10,412,178円 2回目@1,691円×2,414人 =4,082,074円 生保 1回目 @4,466円×20人=89,320円 2回目 @3,291円×11人=36,201円 妊婦 2,866円×161人=458,560円 4,466円×1人=4,466円 小計 15,082,799円(交付金充当) 事務費 982,151円 合計 16,064,950円	コロナ禍では、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の症状が類似して、診断が難しい状況下で、18歳以下の接種率は約30%であった。昨年度と接種率はほぼ同率で、インフルエンザの予防及び医療機関等の負担軽減に寄与できた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
18 地域公共交通事業者支援事業	交通事業者に対し、燃料をはじめとする石油製品の高騰に対応するため、燃料費・車両維持費や感染拡大防止に要する備品の費用の一部を支援	都市政策課	R4.10.6	R4.12.28	13,337	13,337	タクシー80,000円/台×111台 =8,880,000円 路線バス 120,000円/台×14台×65.3% =1,097,000円 貸し切りバス 120,000円/台×28台 =3,360,000円 計 13,337,000円	交通事業者に対して燃料費・車両維持費や感染拡大防止に要する費用の支援を行うことにより、住民の交通手段の維持に寄与することができた。
19 平成筑豊鉄道支援事業	交通事業者に燃料をはじめとする石油製品の高騰に対応するため、燃料費・車両維持費や感染拡大防止に要する備品の費用の一部を支援	都市政策課	R4.11.28	R4.12.15	3,340	3,340	支援額 22,079,000円×15.11%≒3,340,000円	交通事業者に対して燃料費・車両維持費や感染拡大防止に要する費用の支援を行うことにより、住民の交通手段の維持に寄与することができた。
20 行橋市中小企業者原油価格・物価高騰等緊急支援金事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する事業者の負担を軽減するため、法人に10万円、個人事業主に5万円の支援	商業観光課	R4.9.28	R5.2.16	135,355	133,500	支援金 法人100,000円×770件 =77,000,000円 個人50,000円×1,130件 =56,500,000円 支援金合計 133,500千円 (交付金充当) 事務費 1,854,678円 計 135,354,678円	長期化した新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた市内の中小企業者に対し、法人10万円・個人事業主5万円を給付することにより、負担を軽減することが出来た。
21 行橋市し尿処理手数料キャッシュレス決済導入事業	非接触型決済の利用を促進するための収納システムの改修	環境課	R4.10.1	R5.3.31	2,970	2,970	システム改修委託料 2,970,000円	し尿処理手数料の支払い方法多様化により、対面以外の支払い手段を確保することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
22 行橋市農業集落排水キャッシュレス決済導入事業	非接触型決済の利用を促進するための収納システム改修	下水道課	R4.10.12	R5.3.24	1,869	1,868	システム改修委託料 1,868,130円	現金の収受による新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを抑え、感染拡大防止が図られた。
23 次世代自動車購入補助事業	コロナ禍においてガソリン代が高騰する中、次世代自動車（EV及びPHEV）の購入を補助し、家庭でのガソリンにかかる経費を軽減するための支援	環境課	R4.6.6	R5.3.31	4,459	4,459	EV（上限15万円） 30台分 3,759,000円 PHEV（上限10万円） 7台分 700,000円 計 4,459,000円	多くの台数の次世代自動車の補助を行うことで、家庭において高騰したガソリン経費の負担軽減に寄与した。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
24 小中学校入力支援装置購入事業	デジタル教材への書き込みをする入力支援装置（タッチペン）の購入	教育総務課	R4.12.5	R4.12.27	2,620	2,619	タッチペン @378円×6,300本×1.10 =2,619,540円	コロナ禍における、ICT機器やデジタル教材を活用した学習活動において入力支援及び感染対策として活用し、児童生徒の状況に応じた学習活動の保障に寄与した。
25 放課後児童クラブトイレ洋式化改修事業	飛沫拡散防止のため、児童クラブ（公設）の和式トイレの洋式化及び仮設トイレ設置工事	学校管理課	R4.12.5	R5.3.16	8,511	8,510	男女個別化及び抗菌仕様改修工事（1クラブ） 仮設撤去工事費 507,100円 内装改修工事費 2,715,900円 洋式化改修工事（5クラブ、11基） 給排水衛生設備工事費 5,006,100円 電気設備工事費 281,600円 合計 8,510,700円	放課後児童クラブにおいて和式便器を洋式化したことにより、これまで不可能であった飛沫防止のための蓋の設置ができたため、利用児童の衛生面が大幅に改善され、新型コロナウイルス感染拡大の防止に寄与した。また、コロナ禍の精神的負担に加え、和式便器に不慣れな児童にかかっていたストレスも、洋式化により大幅に軽減され教育環境の向上につながった。
26 移動式冷暖房機器購入事業	各小中学校体育館において過密状態や集団感染リスクを避けるため、スポットクーラーやジェットヒーターを整備	学校管理課	R4.12.5	R5.2.22	446	446	スポットクーラー、スポットヒーター（中学校） 58,000円×7台×1.1=446,600円	スポットクーラー、スポットヒーターを体育館に配備したことで、先に購入した大型送風機の有用性も高まり、さらに常時換気を実施している体育館において授業や集会を実施した際、より効率よく空気の循環ができるようになったため、感染拡大の防止に寄与することができた。
27 学校給食費補助事業	コロナ禍において、保護者の経済的負担を増やさず、給食の質の維持を図るため、食材費高騰に伴う学校給食費の上昇分を補助	防災食育センター	R4.10.1	R5.2.28	8,186	8,185	給食費の上昇分 15円×353,284食=5,299,260円 19円×151,910食=2,886,290円 計8,185,550円	児童・生徒分の学校給食費（10～2月配食分）の食材価格上昇分に支援することにより、学校給食の質を維持することができた。
28 複合文化施設備品整備事業	コロナ感染のおそれがある入館者を把握するため、複合文化施設にサーマルカメラシステムを設置	文化課	R4.10.17	R5.2.24	768	767	サーマルカメラシステム機器購入 767,800円	複合文化施設において、サーマルカメラシステムを設置したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを抑え、感染拡大防止が図られた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
29 スポーツイベントサーマルカメラ購入事業	コロナ禍でのスポーツイベント開催に対応するため、多人数に対応した検温機能を持つ機械の購入	スポーツ振興課	R4.12.5	R4.12.15	834	833	サーマルカメラシステム機器購入 833,580円	マラソン大会等のスポーツイベント開催の際、多人数の検温を正確かつ迅速に実施するとともに、検温時にスタッフと参加者の接触の機会も減らすことができ、安全安心な大会運営につながった。
30 庶務事務及び電子決裁システム導入事業	非接触化、事務処理全体のデジタル化を推進するため、庶務事務及び電子決裁システムの導入	情報政策課	R4.7.21	R4.8.31	358	357	電子決裁用外付けディスプレイ購入 23,230円×14台×1.10 =357,742円	決裁のプロセスを電子化することによって、職員同士の接触機会が削減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
31 行橋駅トイレ感染拡大防止改修事業	行橋駅西口ラッチ外トイレの洋式化、及び内装一式の抗菌対策等、感染拡大防止のための改修工事	都市政策課	R4.11.4	R5.3.17	18,056	17,108	既設内装（壁・床・天井）の撤去・ 更新工事 内装撤去・更新 10,256,400円 衛生器具（便器・手洗い）や 電気設備の撤去・更新工事 衛生器具撤去更新 5,659,500円 電気設備工事 1,591,700円 その他仮設等 547,800円 計 18,055,400円 (うち17,108千円に交付金を充当)	和式便座の洋式化（有蓋化）および、内装一式の抗菌対策を実施することで、感染拡大防止に寄与することができた。
32 学校保健特別対策事業費補助金	小中学校体育館（洋式個室）におけるアルコールディスペンサー、専用アルコール液（3リットル）、除菌シート等の購入	学校管理課	R4.9.9	R5.3.31	4,656	2,331	【小学校】アルコールディスペンサー等 358,000円×50% = 179,000円 (文科省の補助裏) 3,785円×100% = 3,000円(端数積み上げ) その他用品費 3,971,600円×50% = 1,986,000円 (文科省の補助裏) 【中学校】アルコールディスペンサー等 226,000円×50% = 113,000円(文科省の補助裏) 4,175円×100% = 4,000円(端数積み上げ) その他用品費 91,000円×50% = 46,000円(文科省の補助裏) 合計：2,331,000円(市の負担分に交付金充当)	学校施設を市民に開放した際に、一般の方も利用する体育館のトイレ個室において除菌用便座クリーナーを整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大の防止に寄与した。
33 検診用視力検査機器等購入事業	就学時健診において、児童の弱視の早期発見をするスクリーニングを非接触かつ短時間で行うため、スポットビジョンスクリーナー備品を購入	学校管理課	R4.8.24	R4.9.28	1,649	1,197	スポットビジョンスクリーナー 1,148,400円 プリンター 49,500円 機器保守代 450,120円 計 1,648,020円	本機器を購入することにより、非接触かつスムーズな検査が可能となり、結果として待機時間や密集状態の解消にもつながり、感染症拡大防止に寄与した。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
34 市庁舎空気清浄機購入事業	庁舎内での新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、空気清浄機を購入	財政課	R4.9.1	R4.10.28	7,892	7,891	空気清浄機 (特大) 262,000円×1.1×2台 =576,400円 (大) 106,000円×1.1×25台 =2,915,000円 (中) 80,000円×1.1×50台 =4,400,000円 計 7,891,400円	新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機を購入し各課、会議室に設置することで市庁舎内における感染症拡大の防止に寄与した。
35 行橋市水道企業会計繰出行橋市水道料金減免事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴うエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、上水道使用料のうちR5年1月、2月、3月請求分の基本料金を減免	上水道課	R4.12.23	R5.3.30	129,588	128,188	一般用：1,570円×81,019件 =127,199,830円 工業用：99,500円×8件×3月 =2,388,000円 計 129,587,830円	上水道の基本料金を減免することにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、生活に必要不可欠である水を安定的に供給することが出来た。
36 農業経営推進事業	新型コロナウイルス感染拡大により事業収入が減少するなか、収入保険料の1/2分を助成	農林水産課	R4.10.1	R5.3.31	1,621	1,386	助成金 77人 1,386,500円 事務費 233,935円 計 1,620,435円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する農業事業者の負担軽減に寄与した。
37 行橋市農業者原油価格・物価高騰等緊急支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する農業事業者の負担を軽減するため、法人・個人事業主の区分で一律支援	農林水産課	R4.10.1	R5.3.31	3,342	3,200	支援金 法人100,000円×11件=1,100,000円 個人50,000円×42件=2,100,000円 事務費 141,795円 計 3,341,795円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する農業事業者の負担軽減に寄与した。
38 行橋市漁業者原油価格・物価高騰等緊急支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する漁業事業者の負担を軽減するため、支援金を支給	農林水産課	R4.10.1	R5.3.31	9,965	9,550	支援金 個人50,000円×191件=9,550,000円 事務費 414,585円 計 9,964,585円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する漁業事業者の負担軽減に寄与した。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
39 行橋市畜産業者原油価格・物価高騰等 緊急支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期 化及びコロナ禍における原油価格・物価 高騰等に対する畜産事業者の負担を軽減 するため、法人・個人事業主の区分で一 律支援	農林水産課	R4.10.1	R5.3.31	201	200	支援金 法人100,000円×1件=100,000円 個人50,000円×2件=100,000円 事務費 330円 計 200,330円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期 化及びコロナ禍における原油価格・物価 高騰等に対する畜産事業者の負担軽減 に寄与した。
40 福岡県保育所等物価高騰対策補助金	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソ リン代等の高騰の影響を受けている保育 所等に対し、原油高騰に伴うかかり増し 経費を支援	子ども支援課	R5.2.1	R5.3.2	5,596	2,797	保育所等に対する補助金 バスあり 3,360円×663人 =2,227,680円 バスなし 3,000円×1,123人 =3,369,000円 計 5,596,680円 (県補助率1/2の市の負担分に 交付金を充当)	コロナ禍における電気、ガス、ガソリン 等物価高騰対策として、保育所への支援 を行うことで、運営に係る経費負担を軽 減し、継続的な事業の実施に寄与でき た。
41 庁舎新型コロナウイルス感染拡大防止 対策事業	庁舎内での新型コロナウイルス感染症の 感染拡大を防ぐための消耗品を購入	総務課	R4.7.1	R5.3.31	1,453	1,452	手指消毒用アルコール 14,580円×29缶= 422,820円 ペーパータオル 677円×3セット =2,031円 抗原検査キット 2,500円×310セット=775,000円 2,200円×40セット=88,000円 1,650円×100セット=165,000円 計 1,452,851円	新型コロナウイルス感染症対策用品を購 入することにより、庁舎における感染症 拡大の防止に寄与した。
42 行橋市水道企業会計繰出 行橋市水道施設電力高騰支援事業	R4年4月～R5年3月請求分の電力価格高 騰による事業経費増大分を支援	上水道課	R4.4.1	R5.3.30	8,059	7,610	矢留浄水場、行橋浄水場 (高圧電力3契約分) 8,058,609円	水道事業では、導水・送水・配水施設に おけるポンプの使用や浄水処理等の過程 において多くの電力を消費し、電力価格 の高騰により事業経費の増大が課題と なっていたが、事業費増大分の支援を受 けることにより、安定的に水を供給する ことが出来た。
43 行橋市下水道企業会計繰出 行橋市下水道施設電力高騰支援事業	R4年4月～R5年2月使用分までの下水処 理場等において、下水道事業者が負担す る電力価格高騰分を支援	下水道課	R4.4.1	R5.3.30	4,650	4,390	行橋浄化センター 4,343,812円 西宮市汚水中継ポンプ場 305,358円 計 4,649,170円	下水処理場等において多くの電力を消費 する中、電力価格高騰に伴い増大した事 業経費のうち、その一部について支援を 受けることにより、安定的な維持管理等 の運営が図られた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
44 上水道未給水世帯等支援給付金支給 事業【令和5年度繰越事業】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた市民や事業者への経済支援として、R5.1.1時点で行橋市に居住し、行橋市の給水契約をしていない世帯、事業者へ支援金を給付	総合政策課	R5.3.20	R5.10.19	17,500	17,000	給付金 4,710円×3,227世帯=15,199,170円 事務費 2,300,407円 計 17,499,577円	物価高騰対策として実施した上水道使用料金減免の恩恵を受けられなかった上水道未給水世帯に対し、減免した額と同額の給付金を直接支給することで、物価高騰対策に寄与した。
45 行橋プレミアム商品券事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の回復を図るため、行橋商工会議所が発行主体となり、プレミアム率20%のプレミアム商品券(うち7%市補助)を発行	商業観光課	R4.6.2	R5.3.22	24,897	20,762	プレミアム分 20,960,763円 事務費 3,935,261円 計 24,896,024円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の回復を図るため、プレミアム率20%の商品券を発行。地域経済の活性化および回復、市民の消費下支え支援に寄与することが出来た。
46 行橋市子どもエール給付金事業 【令和5年度繰越事業】	コロナ禍における物価高騰等の経済的影響により、子育てに対する経済的不安を抱える行橋市に住民登録のある子の子育てを応援するため、R5.2.28時点で行橋市に住民登録のある18歳以下の子ども及びR5.3.1~R5.3.31に生まれ行橋市に住民登録した新生児一人につき15,000円給付金を支給	子ども支援課	R5.3.20	R5.12.14	184,370	163,780	給付金 15,000円×12,075人=181,125,000円 事務費 3,244,987円 計 184,369,987円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の生活支援を行うことにより、家計の経済的負担を軽減することができた。
47 防疫等作業従事手当支給事業	新型コロナウイルス陽性患者の救護等を行った隊員に対する特殊勤務手当(防疫等作業手当)を支給	消防本部	R4.4.1	R4.12.22	1,192	1,192	特殊勤務手当(防疫等作業手当)の支給にかかる経費 4,000円×298人(延べ) =1,192,000円	新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大に伴い、急増した防疫作業員手当を支給することができた。
48 子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域子育て支援拠点5箇所、市支援センター1箇所、放課後児童クラブ事業者が購入する物品等に必要経費を補助	子ども支援課 学校管理課	R4.4.1	R5.3.31	11,310	3,671	子育て支援拠点分 1,800,000円×1/3 =600,000円 (国 600千円、県 600千円、市 600千円) 支援センター分市単独分 195,000円 放課後児童クラブ分 総事業費 9,315,000円 (国 3,228千円、県 3,211千円、 市 2,876千円) (国庫補助率1/3・県費補助率1/3の市負担分に充当) 充当額計 3,671,000円	職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助することで、保育園での感染拡大防止に貢献できた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
49 保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍で業務量が増えている保育士の負担軽減を図るため、業務のICT化を行うためのシステム導入等に必要な経費を補助	子ども支援課	R4.9.2	R5.3.23	463	154	保育所等（2園） めばえ 252,000円 はびねす 211,000円 計 463,000円 (うち市負担分154,000円に交付金充当) (国庫補助率1/2・市補助率1/4・事業者負担1/4の市負担分に充当)	業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務負担軽減を図り、コロナ禍における園と保護者との迅速な連絡が可能となり、また登降園管理システムを活用した濃厚接触者等の判断に役立った。
50 学校保健特別対策事業費補助金	各小中学校体育館においてスポットクーラーやジェットヒーターを整備	学校管理課	R4.12.5	R5.2.22	10,224	5,111	(小学校) スポットクーラー、スポットヒーター 5,548,400円×50%=2,774,000円 (文科省の補助裏) (中学校) スポットクーラー、スポットヒーター 4,675,000円×50%=2,337,000円 (文科省の補助裏) 充当額計：5,111,000円 (国庫補助率1/2の市負担分に充当)	スポットクーラー、スポットヒーターを体育館に配備したことで、先に購入した大型送風機の有用性も高まり、さらに常時換気を実施している体育館において授業や集会を実施した際、より効率よく空気の循環ができるようになったため、感染拡大の防止に寄与することができた。
				計	821,542	757,099		